地域と創る。

～ 地方創生に向けて ２０２３ ～

01 当行の地方創生推進体制
地方公共団体との取組み
（Ｐ１～８）

02 ４つの重点推進項目
（Ｐ９～２２）

もっと、ずっと、地域と共に。

77 GROUP

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Vision 2030®
未来を切り拓くリーディングカンパニー

地方創生推進の将来像＜７７地方創生Ｖｉｓｉｏｎ２０３０＞

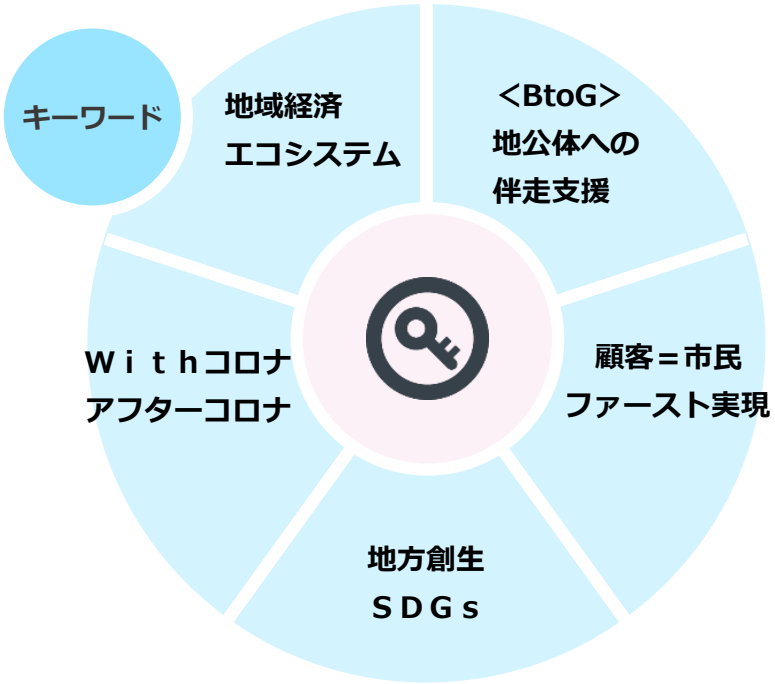
当行では、地域のさまざまな課題の解決に向けて、「みやぎ広域ＰＰＰプラットフォーム（ＭＡＰＰ）」の活動を通じ、多面的な連携・共創による地方創生の推進に取り組んでいます。

MAPP

競争から共創へ

ビジネスにワクワク感

- あらゆる地域プロジェクトの陰に日向に77あり
- 官民共同地域未来人材インキュベーション
- 地方創生アイディアソン
- 非金融分野のマネタイズ・情報営業



地方公共団体

ＢｔｏＧ

- 「ＢtoＧ」「77 to Ｇ」
- 新たな価値創造に向けた協働
- 共創に向けたサステナブル公金取引
- ＩＴサポート・ＤＸ支援

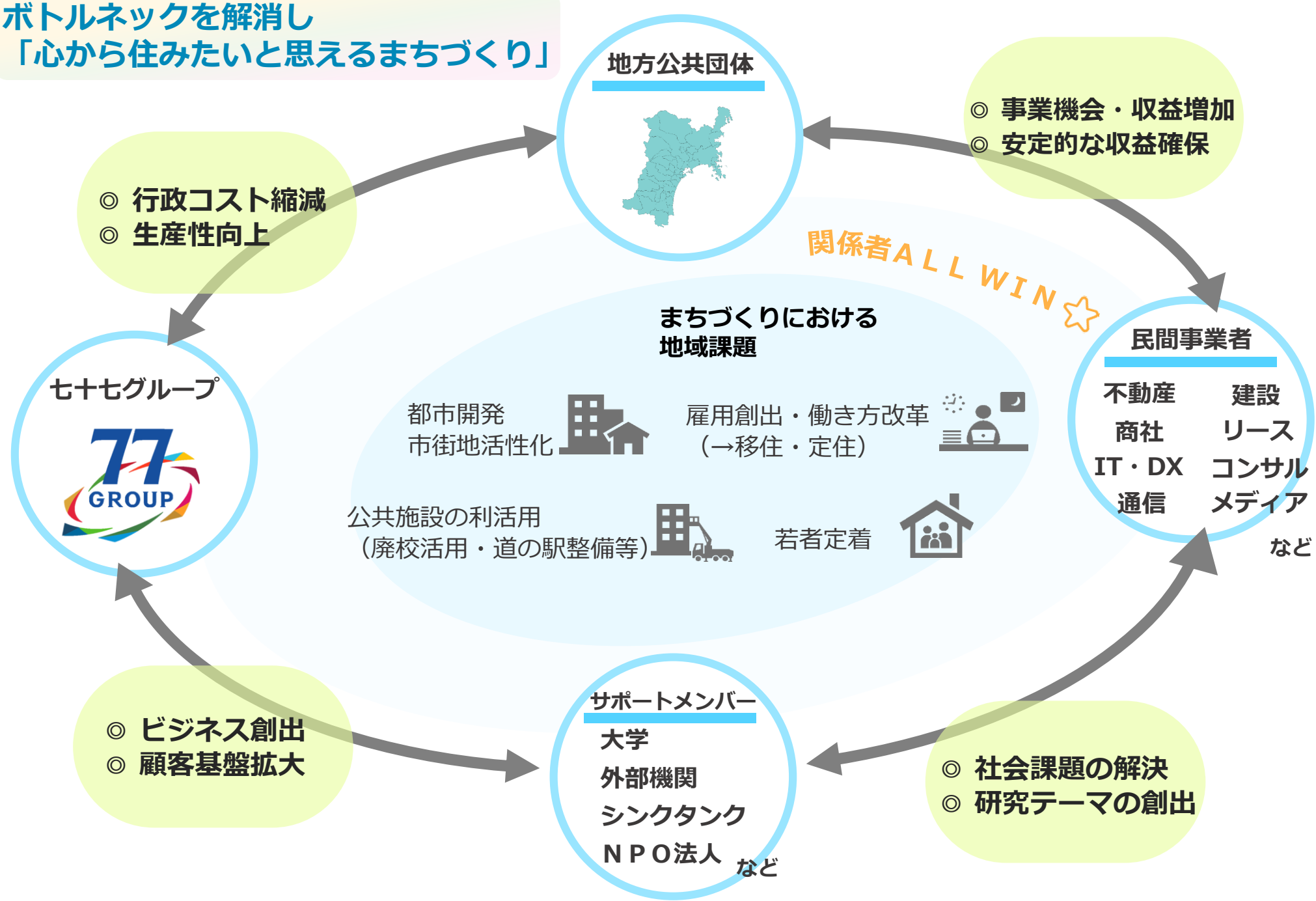
民間事業者

ＢｔｏＢ

- 企業の成長ステージをフルサポート
- 上場企業数低位の東北にＩＰＯ文化定着
- 国内外の一体伴走支援・ビジネスマリアージュ
- 苦手分野へ挑戦・ＳＤＧｓ支援

産学官金による地域経済エコシステムの構築

ボトルネックを解消し
「心から住みたいと思えるまちづくり」



４つの重点推進項目の更なる取組み強化

地方の産業・経済・暮らしを創生！

P9-12 創業・新規事業支援

- 創業支援サービス
- ＩＰＯ経営人材育成プログラム
- 東北におけるＩＰＯの現状
- 上場企業の軌跡

P13-16 地域中核企業支援・育成

- ビジネスマッチング・販路開拓
- 補助金等活用支援
- 進出企業支援

▲ 商談会の様子

P17-20 まちづくり事業の促進

▲ ナノテラス（上空写真）

- 地域開発プロジェクトへの参画
- 官民連携事業の促進
- 当行とナノテラス

▲ せんだい都心再構築プロジェクト

画像提供：一般財団法人光科学イノベーションセンター
仙台市

P21 -22 観光振興支援等

- 観光産業の事業化・成長支援
- インバウンド推進支援
- 観光客受入体制整備支援

各ページの二次元コードより
より詳しい説明をご覧いただけます

みやぎ広域ＰＰＰプラットフォーム（通称：ＭＡＰＰ）の取組み

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域ＰＰＰプラットフォーム（通称：ＭＡＰＰ）」を形成しています。

ＭＡＰＰコアメンバー

七十七銀行

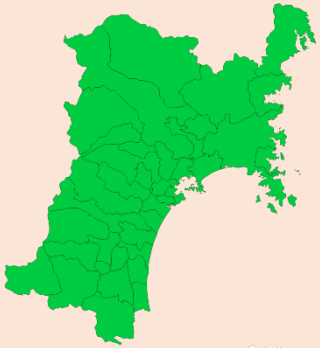
事務局：地域開発部

６つの機能をフル活用！！

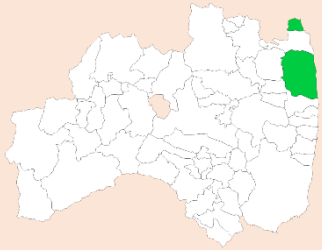
- 人材育成機能
- 情報発信機能
- 実行支援機能
- 普及啓発機能
- 官民対話機能
- 交流機能

地方公共団体

宮城県および宮城県内すべての地方公共団体　**36団体**



福島県の地方公共団体　**2団体**



MAPP

協定締結金融機関 大学等

- 政府系金融機関
- シンクタンク
- とうほくPPP/PFI協会
- 東北大学
- 宮城大学
- 東北工業大学　等

民間事業者

不動産	建　設
商　社	リース
ＩＴ・DX	コンサル
通　信	メディア

みやぎ広域ＰＰＰプラットフォーム（通称：ＭＡＰＰ）の取組み

当行では、ＭＡＰＰを軸に、様々な地域課題の解決に取り組んでいます。

1 〈七十七〉マッチングイベント

- 活用ニーズが高まっている**「企業版ふるさと納税」**の推進を目的にマッチングイベントを開催。約３７０名の方々が参加しました。（2023.1.18）

2 地方創生の推進に関する連携協定締結

- 若年層の地元定着等による地域経済の持続的発展のため、「東京ガールズコレクション」を企画・制作する「株式会社ＷＴＯＫＹＯ」と連携協定を締結しました。（2023.9.12）

画像提供：マイナビ TOKYO GIRLS COLLECTION 2023 A/W

3 地方創生経営者フォーラム 伝燈と志命 ｉｎ 宮城

- １００年以上経営している企業が培ってきた知恵やノウハウ等の共有を目的としたフォーラムを開催しました。（2023.5.31）

画像提供：一般社団法人 智慧の燈火プロジェクト

4 地方銀行フードセレクション 宮城山形合同商談会

- 地域の魅力ある食品を全国へ発信するため、地方公共団体や他の地方銀行等と連携し、大規模な商談会を定期的に開催しています。（2023.10）

みやぎ広域ＰＰＰプラットフォーム（通称：ＭＡＰＰ）の取組み

当行では、ＭＡＰＰの取組みの一環として、様々なステークホルダーと連携した企画を実施しています。

地域開発人材育成プログラム

地方創生を長期スパンで捉えることで、産学官金の連携を通じて効果的な地域活性化策を立案・実行できる**地方創生人材**の育成を目的に開催しました。

２０２０年度
バンカートライアルコース

参加団体
七十七銀行（１５名）

２０２１年度
官民協働ワークショップ

参加団体
七十七銀行（１５名）
宮城県（１５名）

２０２２年度
産学官金アイディアソン

参加団体
地方公共団体（６団体／１５名）
（宮城県、仙台市、角田町、大崎市、利府町、加美町）

民間事業者（６社／１５名）
（アイリスオーヤマ、河北新報社、カメイ、東北電力、トヨタ自動車東日本、当行）

２０２３年度は…

Ｓｏｃｉａｌ Ｉｎｎｏｖａｔｉｏｎプロジェクト研究

地域課題の解決を通じたソーシャルビジネスの創出をテーマに、当行と事業構想大学院大学が連携し新企画を立ち上げました。地方公共団体へのフィールドワークを中心に、２０２３年１１月より始動します。

77 BANK 七十七銀行 × 学校法人 先端教育機構 事業構想大学院大学

公募で集ったプロジェクト参加者が、
新たなソーシャルビジネスを構想するプロジェクト！！

画像提供：学校法人先端教育機構

税金・各種料金納付にかかるペーパーレス・キャッシュレスへの取組み

ペーパーレス推進

- **Ｗｅｂ口振受付サービス**により、ＰＣやスマートフォンから専用受付サイトを通じて、税金および各種料金等の口座振替の申込みが、**印鑑レス・ペーパーレス**で行えるようになります。

キャッシュレス推進

- 税金をスマホで簡単に納付できるアプリの**「七十七銀行ＰａｙＢ」**によるキャッシュレス納付を推進しています！

- 証明書発行手数料・公共施設利用料・各種税金等をクレジットカード等にて決済できるよう推進しています！

地方公共団体における事務効率化の推進

- 地方公共団体における事務効率化に向けた課題を共有し、会計事務のフローの見直しや各種改善を支援しています。

ビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」の開催

参加企業とのマッチング

地区大会・GPFのピッチ後、登壇企業と地場・協賛企業とのマッチングの場を提供

銀行との協業・出資

優れたアイデアへの事業化に向けた出資・協業検討

- **デジタルテクノロジーを活用した業界業種横断型のビジネスコンテスト**を開催しています。
- 本コンテストを通じて、**地域住民サービスの向上に資するサービスの実現や地域経済の活性化等に向けた取組み**を行っていきます。

事務効率化を推進し、住民サービスの向上を促進！

「地方公共団体様向けソリューション集」の発行

- 地方公共団体向けに提案可能なソリューションを案内する冊子「７７ＢＡＮＫ 地方創生に向けた連携について～地方公共団体様向けソリューション集～」を発行。
- 地方公共団体の行政運営サポートおよび地域課題解決に向け、民間事業者と連携しています。

ソリューション内容（一例）

１）業務効率化
デジタル化・ＤＸ 等

２）歳入増加
企業版ふるさと納税・遺贈寄付

３）まちづくり
ＰＰＰ／ＰＦＩ導入支援、企業誘致 等

４）地域経済
創業・上場支援 等

５）人材関連
人材紹介・活用、金融教育

６）観光振興
資金調達

７）その他

「企業版ふるさと納税対象事業事例集」の発行

- 宮城県内の地方公共団体１４団体と、地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）の推進に関する契約を締結。
- 地方公共団体と民間事業者のマッチング促進を目的に、**「企業版ふるさと納税対象事業事例集」**を発行。

契約締結済み地方公共団体

仙台市	**石巻市**	**白石市**	**名取市**	**登米市**	**東松島市**
蔵王町	**大河原町**	**丸森町**	**松島町**	**利府町**	**加美町**
涌谷町	**南三陸町**				

（２０２３年１１月１日現在）

～地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）とは～

２０１６年に創設された本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

「〈七十七〉創業応援パッケージ」の提供

【お申込いただけるお客さま】
当行に預金口座をお持ちの
設立後５年以内の法人のお客さま

特典一覧

起業後の方々から寄せられるお悩みを解決するため、
創業後に必要な**サービス７大特典**をご活用いただけます。

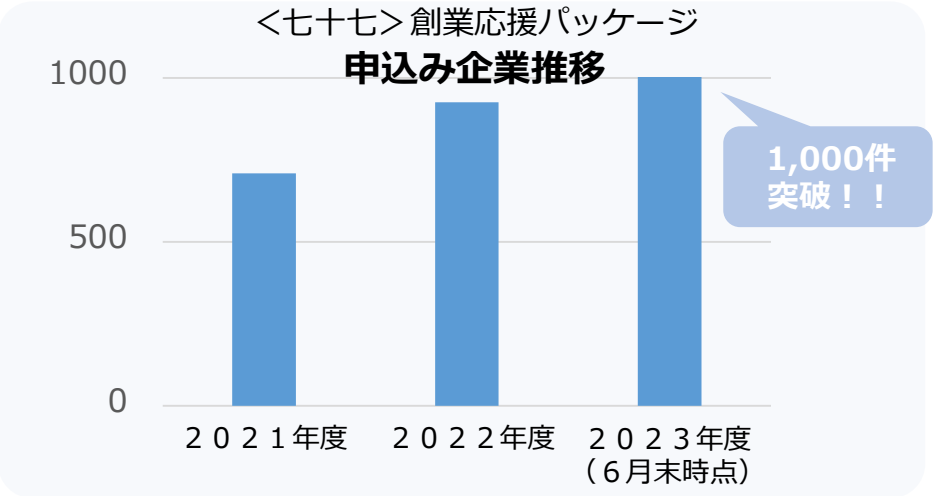
①法人ＩＢ
➡ **契約料無料**
②七十七カード
➡ **年会費初年度無料**
③マネーフォワードクラウド
（バックオフィスＳａａＳ）
➡ **利用料２ヵ月無料**
④助成金診断書
➡ **無料作成**
⑤プレスリリース配信サービス
➡ **毎月1回無料配信**（設立２年後まで）
⑥サブスクリプション型ＨＰ作成サービス
➡ **初期セットアップ費用無料**
⑦経営支援プラットフォーム
「７７ Ｂｉｇ Ａｄｖａｎｃｅ」
➡ **月額基本料３ヵ月無料**

２０２３年１０月末時点

「77スタートアップメンバーズ」の拡大

創業期の事業者に対する成長支援を強化するため、
「７７スタートアップメンバーズ」を拡大中です。

【対象企業】
- 〈七十七〉創業応援パッケージを申込みいただいた企業
- 東北大学発ベンチャー企業



主な支援施策

- 創業期の事業者向けイベント・セミナーや補助金等にかかる情報提供
- 創業支援関係者が実施する施策等の定期的な発信
- ＩＰＯ（株式上場）に向けた機運の醸成（ＩＰＯ経験者の知見共有等を目的としたプログラムの実施）

基調講演のほか上場会社、スタートアップ企業、上場支援関係者によるパネルディスカッションを実施しました。
（２０２３年９月開催）

ＩＰＯ支援の取組み

東北地方からの上場企業輩出を目的として、産学官金の各ステークホルダーと連携した支援を展開しています。

▲開催時の様子

- ＩＰＯを目指す企業の経営者層を対象とした人材育成プログラムを**全国で初めて開催**。

※選定企業の本社所在地

【公募選定企業】
１０社（宮城、岩手、秋田）
【開催期間（全４回）】
2022.11～2023.３

【２０２２年度】ＩＰＯ経営人材育成プログラムＴＯＨＯＫＵ

ＩＰＯ支援にかかる連携協定

２０１７年１１月に東北大学および東京証券取引所と連携協定を締結し、各種支援を展開しています。

活用

TOHOKU UNIVERSITY　77 BANK　JPX TOKYO STOCK EXCHANGE

ＩＰＯ支援に向け５者で連携（共催）

画像提供：東京証券取引所、東北大学、宮城県、仙台市

【２０２３年度】ＩＰＯ経営人材育成プログラムＴＯＨＯＫＵ（第二期）

【前年度からの追加項目】

- 開催回数を**６回に増加（人材戦略、ＣＦＯの講義を追加）**
- **２０２２年度参加者との交流会**を開催予定
- 連携するステークホルダー（共催者）を**３者から５者**へ

プログラム

第1回 第2回	• ＩＰＯの概要、内部管理制度の構築 • 上場に向けたガバナンスの構築
第3回 第4回	• 資金調達と事業計画 • 上場体験談（ＣＦＯからの目線）
第5回 第6回	• 上場に向けた人材採用と組織づくり • 上場体験談（ＣＥＯからの目線）

東北地域の上場企業およびＩＰＯ支援（東北にＩＰＯ文化の定着を！！）

企業規模 大

東北の上場企業数 ５２社

（２０２３年９月末時点）

全国：約４，０００社

ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ企業　地域中核企業

↓

上場

信用力向上　雇用増加　知名度向上

↓

優秀な人材の確保

東北の人口流出抑制

東北地域の最近の上場実績

２０２２年度
- グラントマト株式会社（須賀川市）
- 株式会社ｍａｎａｂｙ（仙台市）

２０２３年度
- 株式会社ジーデップ・アドバンス（仙台市）（※）
- 株式会社オカムラ食品工業（青森市）

※東京と二本社制

ＩＰＯ支援

ＩＰＯ経営人材育成プログラムＴＯＨＯＫＵ

仙台未来創造企業創出プログラム

上場の目的

①優秀な人材の確保
②ガバナンス強化による組織体制の構築
③従業員の士気向上・幸福度ＵＰ
④信用力・知名度の向上

【画像提供】
東京証券取引所、東北大学、宮城県、仙台市、中小企業基盤整備機構

地域中核企業

七十七ビジネス大賞

仙台「四方よし」宣言企業

スタートアップ企業

77スタートアップメンバーズ

テクスタ宮城

ａＴＯＰ

ａＴＯＰピッチイベント
(2023.3.13)

＝七十七銀行　＝東京証券取引所　＝東北大学
＝宮城県　＝仙台市　＝中小企業基盤整備機構

小

企業の成長曲線

〈創業・新規事業支援〉　〈地域中核企業への成長支援〉　〈上場支援〉　企業の成長ステージ

ＴＯＫＹＯ ＰＲＯ Ｍａｒｋｅｔ上場企業の軌跡（グラントマト株式会社）

グラントマト株式会社
代表取締役社長 南條 浩 氏
（３代目）

事業内容
農業資材から食料品まで農業に関する事業を展開

経営理念
安心でおいしい食物と健康をすべての食卓へ、食と共に歩むアグリビジネスカンパニー

所在地
福島県須賀川市狸森字下竹ノ内９番地５

創業
１９４９年1月

設立
１９９４年8月１９日

従業員数
４００名

上場を目指したきっかけ

2011年
・東日本大震災
⇒農家の事業継続に向け、より一層の事業拡大、信用の獲得が必要だと痛感
上場を目指すきっかけに！

2016年
・七十七銀行と東京証券取引所によるＴＰＭの情報提供
⇒株式上場を社内目標として正式決定
ＴＰＭ上場を目指すきっかけに！！

2022年
・２０２２年2月２５日　ＴＰＭ上場
⇒福島県から約１０年ぶりの新規上場企業へ
次の目標を東証スタンダード市場上場に設定

TPM上場の目的

①「経営体質の強化」
ＩＰＯを通じて「人・物・金・使命感・時間・意識・情報」の全てが磨かれた

「１００年存続する会社の実現」

②「上位市場へのファーストステップ」
ＴＰＭに上場することで、ガバナンスや開示の運用実績を積む

「スタンダード市場への足掛かり」

上場には長い準備期間が必要なので、東北人の真面目で我慢強い性格が向いていると思うシカ！！

【上場準備期間の目安】
・一般市場：最短３年
・ＴＰＭ　：最短２年

画像提供：東京証券取引所、グラントマト株式会社

ビジネスマッチング・販路開拓

1．【商談会開催による販路開拓支援】

商談会の開催回数累計：５０件超！

当日の展示会・個別商談会を全面サポート

地場バイヤー　　全国バイヤー

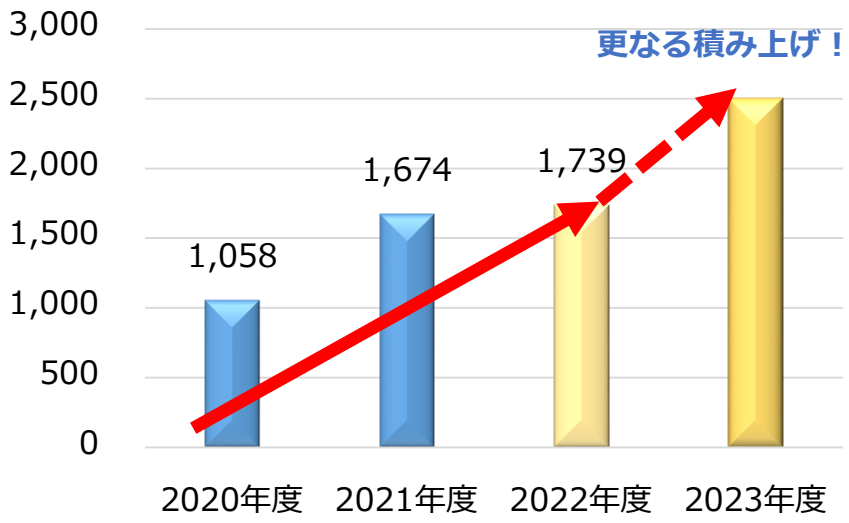
おいしい山形・食材王国みやぎ ビジネス商談会
事務局：七十七銀行・山形銀行
宮城県・山形県
やまがた食産業クラスター協議会

地方銀行 フードセレクション
事務局：地方銀行約５０行

2．【ビジネスマッチングによる取引先支援】

成約件数は増加中！！

（単位：件）



豊富なネットワークを駆使した支援を実施！

支援イメージ

１５０社を超える提携先の中から最適なソリューションを提供

企業の経営課題

（１）資産活用
（２）生産性向上
（３）経営改善支援
（４）事業承継
（５）販路拡大

ＢＭ成約実績ジャンル別上位（２０２３年度上半期）

	ジャンル	サービス内容
第１位	コンサルティング	生産性向上、補助金申請支援等
第２位	建設（不動産活用）	賃貸用不動産建設等
第３位	防犯・警備	防犯警備グッズ、関連機器の販売等
第４位	不動産仲介	遊休不動産の売買仲介等
第５位	金融商品	日本型オペリース、不動産小口化投資等

補助金等活用支援

【持続的なビジネスモデル構築を支援！】

- **コロナ関連の補正予算事業**
  「事業再構築補助金」支援実績（2021.4～2023.9）
  ・申請支援件数累計　**３５０件突破！**
  ・採択件数累計　**１７０件突破！**
  ・㈱エフアンドエムとの連携　**４０件突破！**

【当行ビジネスマッチングサービス提携先】

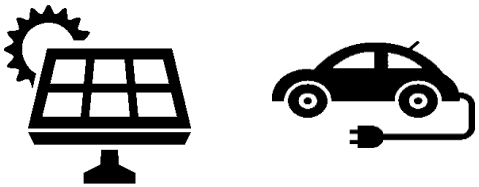
【省エネ、脱炭素等に関わる「ＥＳＧ金融」を促進】

- **省エネルギー設備投資に係る利子補給金**
  ・２０１９年度から指定金融機関
  ・申請件数累計８件
- **地域ＥＳＧ融資・地域脱炭素融資促進利子補給事業**
  ・２０２０年度から指定金機関
  ・申請件数累計１５件

【補助金活用の効果（例）】

（生産性向上・ＩＴ利活用）

（新規事業・ニューノーマルへの取組み）



（ＥＳＧ・ＳＤＧｓへの取組み）

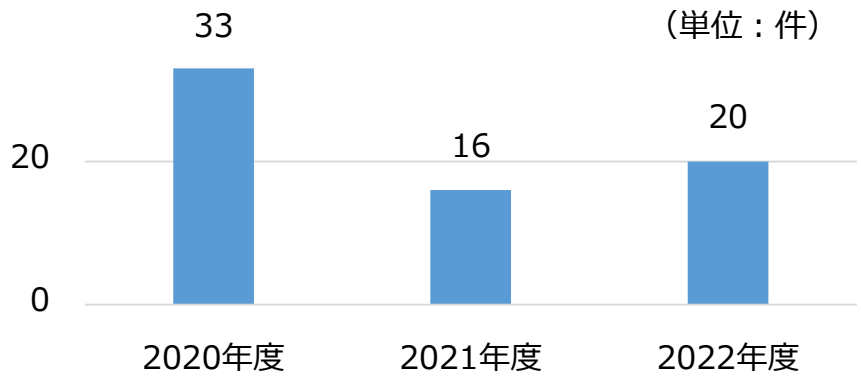
産学・外部機関連携支援

・地元大学（東北大学・宮城大学・東北工業大学）
・研究機関等と連携し、産学・外部機関連携を通じた経営課題の解決を支援しています。

産学・外部機関連携支援事例

- ワカメ種苗の品質向上と優良種苗育成研究
- 放射線がん治療装置開発
- 知財評価書策定支援
- ＥＣサイト構築・商談会出展等販路拡大支援

【産学・外部機関連携支援相談件数】



多種多様な経営課題に対して継続的に支援を実施！

進出企業支援

【企業の進出をトータルサポート！】

東北地方への進出を検討する企業に対し、資金調達支援のみならず、進出先にかかる各種情報提供や取引先とのマッチング等、一貫した支援を実施しています。

【関係機関と連携した誘致活動】

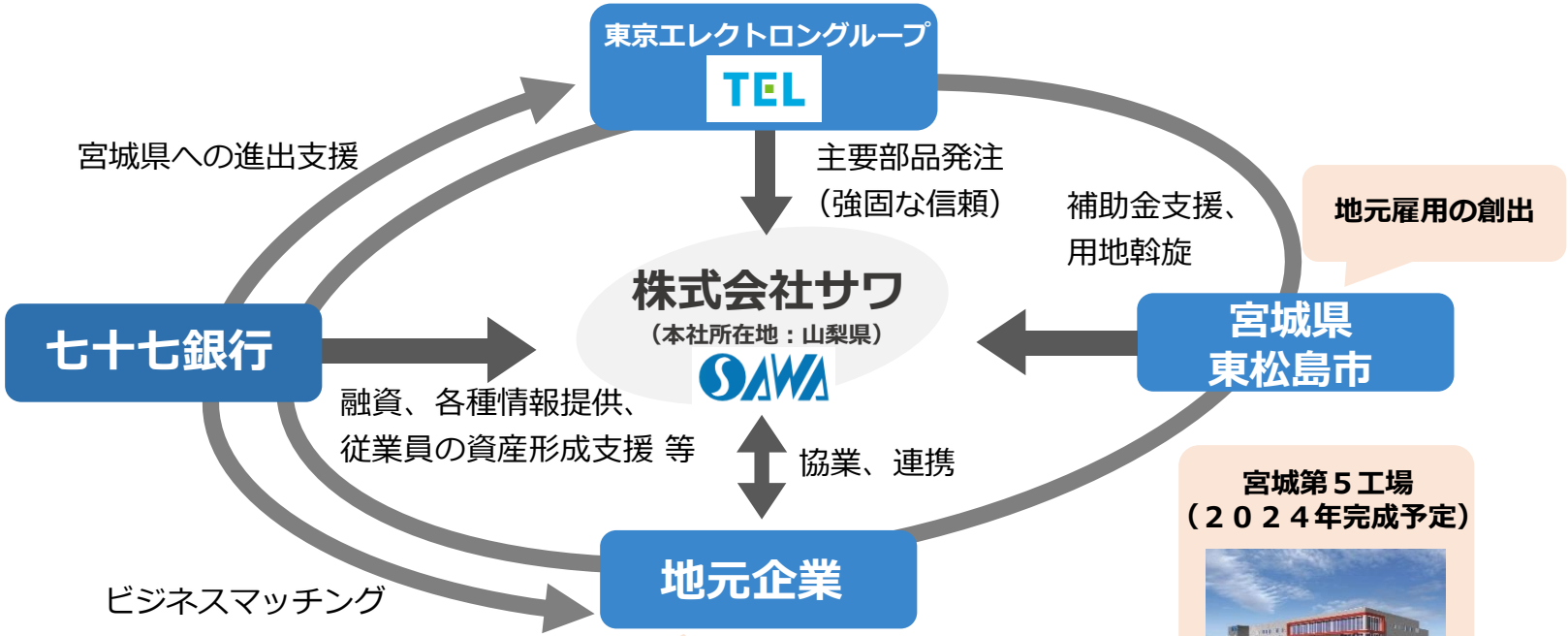
- 宮城県が主催する企業立地セミナーへの協賛
- 仙台市が主催する首都圏のＩＣＴ企業向けセミナーへの開催協力
- 地方公共団体・大学と連携した企業訪問等の実施　等

画像提供：仙台市

あらゆる相乗効果を生み出す進出企業への支援

キーワード	地域中核企業支援	震災復興	雇用創出	産業集積

当社課題	➢ 主要取引先の経営方針に則した製品の供給 ➢ 宮城県内における、より強固な経営基盤の構築
地域課題	➢ 震災復興需要の反動等による経済活動の悪化への対応 ➢ 若年層が安心して生活できる生活環境等の整備・地元雇用の創出



優良企業との取引増加
↓
更なる地域経済の活性化

宮城第５工場
（２０２４年完成予定）

・当社は、半導体製造装置部品製造・加工を主力とする進出企業。
・高品質・高精度を追求した製造技術により東京エレクトロングループをはじめとする大手製造メーカーより圧倒的な信頼を得ている。
・宮城県内スポーツチームへのスポンサー等地域貢献活動も積極的に実施。

【当社がすべきこと】
・新工場建設に向けた資金調達・従業員確保
・福利厚生等就労環境の充実

【当行が支援すべきこと】
・融資等による資金供給
・当行取引先の紹介等によるビジネスマッチング
・従業員確保に向けた支援

関連するＳＤＧｓ

ロードマップ

◀現在　未来▶

当社	宮城県進出（２０１１年）	事業拡大・宮城第５工場建設	さらなる生産体制の充実
地域	震災復興	地域経済の低迷	雇用創出・生活環境の整備

ゴール

- **新たな価値の創造（組織力、技術力等）**
- **地域経済の活性化**

画像提供：株式会社サワ、東京エレクトロン株式会社

地域開発プロジェクトへの参画

次世代放射光施設の整備や大型再開発事業等の様々な地域開発プロジェクトに参画しています。

【２０２３年度ＫＰＩ】
地域開発プロジェクト関与率１００％

【せんだい都心再構築プロジェクト】

【アーバンネット仙台中央ビル】

「せんだい都心再構築プロジェクト」の第1号案件

次世代放射光施設（ナノテラス）と連携した分析室やラボを併設し研究活動拠点としても活用可能な高機能オフィスビル。
２０２３年１１月竣工予定。

画像提供：仙台市、ＮＴＴ都市開発株式会社、東北大学

各ステージに応じた支援を実施！

仙台市中心部地域の大型プロジェクトにかかる七十七銀行の取組み

東北大学青葉山キャンパスでは、次世代放射光施設（ナノテラス）の整備が進んでおり、仙台市中心部に近い片平キャンパスにおいても施設の再整備が進んでいることから、当行では外部機関等と連携し様々な支援を展開しています。

【東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業への支援】

- 老朽化した情報通信国際共同研究施設について、教育研究環境の向上を目的に再整備事業が進行中です。本施設は、通常の施設整備に加えて、レンタルラボ・オフィス部分も整備される予定です。
- 当行では本事業にかかる資金調達を支援するため、ＰＦＩ推進機構と、当行を主幹事（アレンジャー）とするシンジケート・ローンを組成しました。

【完成予想図】

官民連携事業（ＰＰＰ／ＰＦＩ）の促進

ＰＰＰ／ＰＦＩ事業への取組み

人口減少や厳しい財政事情、公共施設の老朽化に伴い、地方公共団体等が主導する**ＰＰＰ／ＰＦＩ事業の増加**が見込まれています。

- **宮城県内15事業に融資金融機関として参加。**
- 上記15件のうち、８件についてはメイン行としてアレンジャー業務を実施。
- 地方公共団体と民間事業者のマッチング支援。

・下記のスキームのみならず、当行ではグループ会社と連携した様々な支援を展開中。

＜七十七＞まちづくりフォーラム ～まちづくり・ＰＦＩ事例からみる今後の東北～ 開催！

ＰＰＰ／ＰＦＩの普及・促進を含めた東北地方のまちづくり発展を目的にフォーラムを開催し、地方公共団体の課題や、ＰＦＩ事例について紹介したほか、民間企業によるまちづくりの考え方などを紹介しました。

- 参加企業：約９０社
- 参加者　：１８７人

七十七リサーチ＆コンサルティングと連携したＰＰＰ/ＰＦＩ事業への支援

○行政部門と民間部門という２つの側面から、民間事業者やグループ会社と連携し、幅広い事業領域をカバーします。

行政部門	基本計画策定	実施手法検討	事業者選定	施工管理	モニタリング
民間部門	**事業環境調査・参入検討**		**提案書作成支援**	**計画策定支援**	**経営支援**
七十七銀行	・情報提供		・コンソーシアム組成支援	・資金調達支援	・経営モニタリング
七十七Ｒ＆Ｃ	・施設立地検討 ・需要予測 ・施設基本設計	・事業方式検討 ・事業ｽｷｰﾑ検討 ・財務ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ	・事業者選定支援 ・契約締結支援		・経営計画策定 ・ＫＰＩ再設定 ・戦略の再構築

「次世代放射光施設ナノテラス」整備事業 ～ナノまで見える巨大な顕微鏡～

ナノテラスは、２０２４年度の運用開始を目指して、国・民間・地域が一体となり一つの大型研究施設を整備・運用する、「官民地域パートナーシップ」という新しい枠組みで整備が進んでいる研究施設であり、日本における研究開発のレベルを向上させる**「ナノまで見える巨大な顕微鏡」**と言われています。

【仙台市作成】
ナノテラスPR動画

ナノテラスの活用が見込まれる分野

- ナノテラスの活用意向を示す企業は１５０社以上。（２０２３年１１月現在）
- 業種は多岐に渡り、様々な分野における研究開発のレベル向上が見込まれます。

放射光施設の活用経験がある宮城県内企業（事例）

乾燥ワカメ
理研食品㈱
【多賀城市】

魚油粉末
青葉化成㈱
【仙台市】

刃物等の鋼材製造
東洋刃物㈱
【富谷市】

機械式乾麺
はたけなか製麺㈱
【白石市】

ナノテラスに対する当行の取組み

【資金支援】

- ナノテラスの建設にかかる資金調達を支援。
- ナノテラス運営財団である一般財団法人光科学イノベーションセンターに対して寄付金を贈呈。

【ナノテラス利用促進】

- 当行の幅広いネットワークを活用し、ナノテラスの利用企業を発掘。
- ナノテラスの周知および活用促進に向けたセミナー等への開催に協力。

【事業計画・戦略への助言等】

- 当行および日本政策投資銀行は、一般財団法人光科学イノベーションセンターに監事として参画。
- 事業計画・戦略面についての助言等を実施。

【企業版ふるさと納税とナノテラス】

- 当行では、仙台市と連携し、ナノテラスへの企業版ふるさと納税を推進しています。

ナノテラスに関連するトピックス

地域パートナー５者

東経連　宮城県　PhoSIC　仙台市　東北大学

ナノテラスを中心に、地域一体となった様々な取組みが展開されています。

【地元中小企業向けナノテラス活用促進セミナー（2023.9.22）】

- 地元中小企業における研究開発レベル等の向上および地域経済の活性化に向けたナノテラスの活用に関する情報発信に注力。

「はやぶさ２」に活用された技術力の可視化を放射光施設の活用により実現！

宇宙分野でも活用が広がる超精密研磨技術

画像提供：株式会社ティ・ディ・シー

【市町村長を対象としたナノテラス視察会（2023.7.27～28）】

- 当行が設立したプラットフォームである「ＭＡＰＰ」を活用し、地方公共団体の首長を対象としたナノテラス視察会を実施。
- 地方公共団体が持つネットワークも活用することで、地元企業を中心とした広範囲にわたるナノテラスの周知・啓蒙を実施。

【Ｇ７仙台科学技術大臣会合（2023.5.14）】

- 「日本の科学技術を世界各国にアピールできる施設」であるとの理由から、ナノテラスを会場に「Ｇ７仙台科学技術大臣会合」が開催。
- Ｇ７参加各国の閣僚が来日したことにより、日本国内のみならず、海外におけるナノテラスへの注目が一層向上。

画像提供：東北大学

観光産業の事業化・成長支援

- 観光地域づくりへの支援
- 古民家再生・活用等観光関連産業の成長を支援

観光客受入体制整備支援

- 七十七グループで連携したインフラ整備
- 街づくりの提言などの観光客の受入体制整備

「ＦＩＮＥ＋東北」の取組み

２０１７年３月、当行、青森銀行、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行の東北地銀６行および日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し東北観光金融ネットワーク（愛称 「ＦＩＮＥ＋東北」）を設立しました。

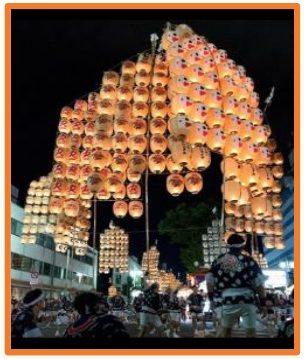
「ＦＩＮＥ＋東北インスタグラムフォトコンテスト」の開催

- 東北地域の観光産業の活性化および東北地域の魅力発信を目的に、「第４回ＦＩＮＥ＋東北インスタグラムフォトコンテスト」を開催しました。
- 本コンテストでは、「写真で楽しむ東北旅」を応募テーマとして募集し、多数の応募がありました。

【受賞作品の一部】

香林寺

岩手山と一本桜


秋田竿燈まつり

銀山温泉

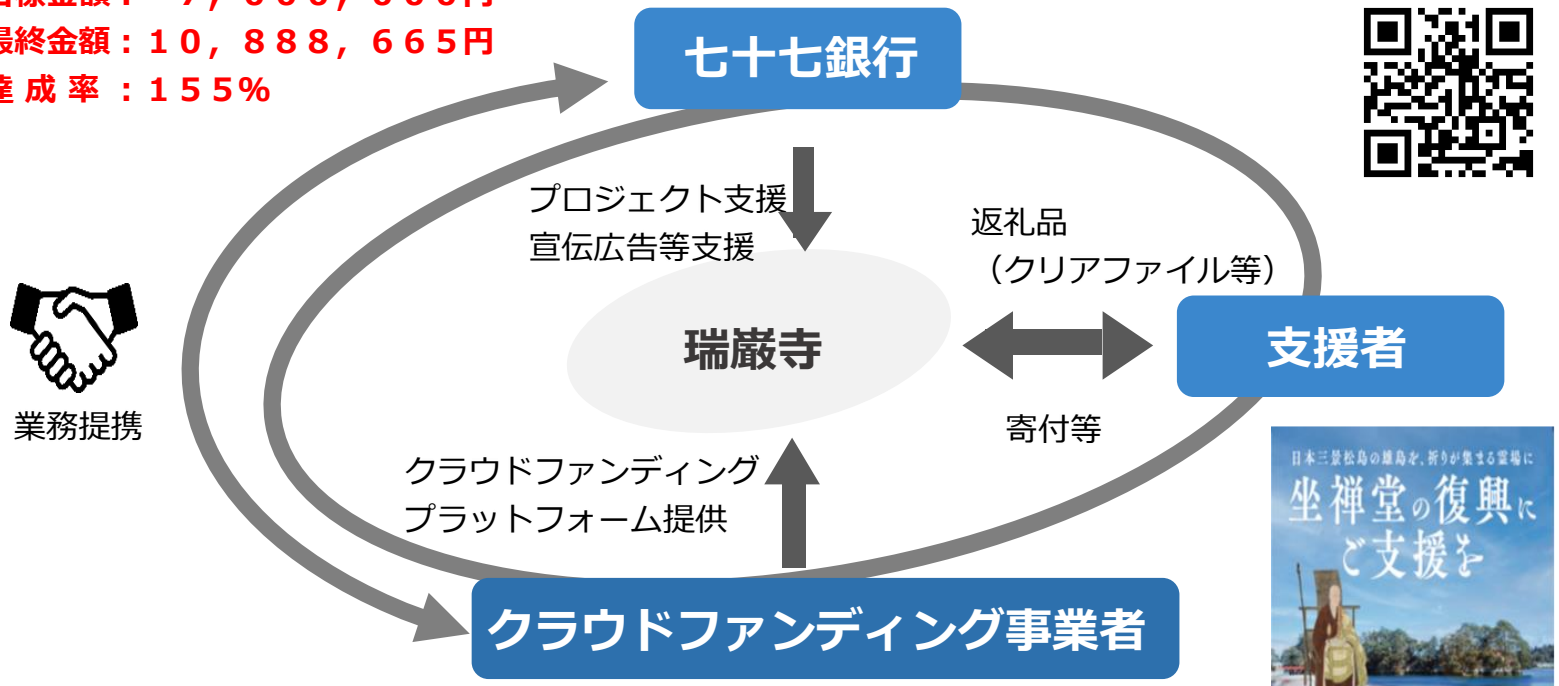
画像提供：東北観光金融ネットワーク

各ステージに応じた支援を実施

【宗教法人瑞巌寺】歴史的建造物のファンづくりを通じた支援

キーワード	観光振興等支援	誘客促進	クラウドファンディング	災害復興
当社課題	➢ 新型コロナ感染症の影響で減少した観光客のリターン（誘客の促進） ➢ 潮風や地震被害の影響により延期となっていた施設の修繕（災害復興）			
地域課題	➢ 周辺地域の交流人口促進（観光等振興） ➢ 地域の魅力ある交流拠点の知名度向上（クラウドファンディング活用）			

目標金額：　７，０００，０００円
最終金額：１０，８８８，６６５円
達 成 率 ：１５５%



「瑞巌寺」
- 瑞巌寺は正式名称を「松島青龍山瑞巌円福禅寺」といい、現在は臨済宗妙心寺派に属する禅宗寺院
- 1953年に本堂が、1959年に庫裡と本堂をつなぐ廊下が国宝に指定されています。

【当法人がすべきこと】
- 修繕費用の調達
- 観光客の回復

【当行が支援すべきこと】
- 資金調達手段の提供
- 誘客促進に向けたファンづくりの支援

関連するＳＤＧｓ

ゴール

- **魅力のある誘客コンテンツ確立**
- **歴史的な文化財を次世代へ繋ぐ環境整備**

ロードマップ

◀現在　未来▶

当社	施設整備＆誘客促進	ｸﾗｳﾄﾞﾌｧﾝﾃﾞｨﾝｸﾞの活用	修繕完了＆観光客増加
地域	周辺地域のにぎわい創出	由緒ある施設の有効活用	市民や歴史ファンの来訪

画像提供：宗教法人瑞巌寺

TOPIC

東北地方の課題

少子化・若者流出を起因とした
東北地方全体の**労働人口減少**や、**地域経済の縮小**、**活力の低下**が大きな課題

01 人口減少

宮城県の人口カーブは団塊Ｊｒ．ゾーンをピークに**減少トレンド**

- 女性が生涯産む子供の数が、大きく低下している
  その一方で・・・
  夫婦の出生する子供の数は、あまり変わらず

	1972年	2021年
合計特殊出生率	2.14	1.30
※完結出生児数	2.20	1.90

02 未婚者増加

2020年の生涯未婚率
男性が**25.7**%
女性が**16.4**%

- 未婚の男女の結婚意思割合
  いずれ結婚するつもり
  ８割弱(18-34歳未満男女)
- 20代～40代男女で恋人がいない理由の1位
  出会いがない

03 若者流出

宮城県から東京圏へ出る若者 ＞ 東北5県から宮城県へ来る若者

- 宮城県には２０の大学等があり多くの若者が集う一方、就職等で東京圏へ流出
  ダム機能果たせず

20代の人口移動数(注)

東北5県 ➡ 宮城県 ➡ 東京圏
(2,716人) (3,471人)

１．３倍

※結婚持続期間が 15～19年の初婚同士の夫婦の平均出生子供数
出所：国立社会保障･人口問題研究所、リクルートブライダル総研、総務省

注．転入者の合計数から転出者合計数を差し引いた人数。
転入超過数（2022年度）。

若者定着のサイクル確立

画像提供：マイナビ TOKYO GIRLS COLLECTION 2023 A/W

Point1 地域の魅力を発信し、宮城に来てもらう、見てもらう、住んでもらう

Point2 ７７グループのブランドで、若者が安心して出会える場を提供

魅力的な仕事の創出 → **地域の魅力発信** → **出会い・結婚支援** → 出産・子育て → 心から住みたいと思えるまちづくり

77 BANK 七十七銀行 × W TOKYO

＼ 圧倒的な ／

- コンテンツ力
- 発信力
- 企画力

で宮城の魅力を発信！

行ってみたい！

暮らしてみたい！

宮城ってワクワク！

- すぐ結婚したい！ **結婚相談**
- 出会いが欲しい！ **ﾏｯﾁﾝｸﾞｱﾌﾟﾘ**

COMING SOON・・・

２０２４年度事業開始予定！

自律的・持続的な地域社会の未来像

魅力的な街が増える

・市街地の大規模開発が行われる
・魅力的な公共施設が充実する
・豊かな行政サービスが提供される

新たな雇用が創出される

・新しい産業が生まれる
・ベンチャー企業が集まる

魅力的な企業が多い

・地域に上場企業がある
・大手企業が多く進出している

最先端の技術・研究所がある

・日本中/世界中の研究者が集まる
・地元企業の技術力が高まり、事業の幅が拡大する

若者が多い

・他地域へ転出しない
・転出しても戻ってくる（Uターン）
・転入が多い（I･Jターン）

未婚・晩婚が少ない

・出会いの機会がある
・仕事があり将来の不安が少ない
・子育てしやすい(仕事との両立)

地域に多くの人が訪れる

・観光施策が充実している
・インバウンド体制が充実している

地域に強い絆が生まれている

・産･学･官･金の強いネットワークが構築されている
・地域の課題をそのネットワークのみんなで知恵を出し合い、解決に向けた行動を起こすことができる

77 BANK 七十七銀行
MAPP
MIYAGI wideArea Ppp Platform
「みやぎ広域PPPプラットフォーム」

画像提供：ＮＴＴ都市開発株式会社、仙台市、東京証券取引所、仙台市、東北大学、一般財団法人光科学イノベーションセンター

本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行
地域開発部　地方創生推進デスク

☎ ０２２－２６７－１１１１（大代表）
☎ ０２２－２１１－９８０４（直通）

当行の地方創生への取組みについて
ホームページでご紹介しています。

七十七グループ一体で地方創生を支援しています。
お気軽にお問い合わせください。

七十七リース㈱
リース業務
☎ 022-262-4341

七十七証券㈱
金融商品取引業務
☎ 022-398-3977

七十七ヒューマンデザイン㈱
人材関連業務
☎ 022-211-9735

七十七信用保証㈱
信用保証業務
☎ 022-393-9107

七十七リサーチ＆コンサルティング㈱
総合計画策定支援
コンサル・調査業務等
☎ 022-748-7877

七十七デジタルソリューションズ㈱
コンサルティング業務
☎ 022-302-5398

㈱七十七カード
クレジットカード業務
キャッシュレス推進
☎ 022-298-1877

七十七パートナーズ㈱
ファンド組成・運営
投資企業の経営執行支援
☎ 022-797-2090

七十七キャピタル㈱
資本性資金の調達
資本政策等のご相談
☎ 022-393-4181

地域と創る。

民間事業者向け
ソリューションのご紹介

～ ２０２３年１１月発行 ～

１．ＳＤＧｓ支援 ２．事業承継・Ｍ&Ａ支援	（Ｐ１～２）
３．ビジネスマッチング支援 ４．コンサルティング支援	（Ｐ３～４）
５．人材関連支援 ６．デジタル化・ＤＸ支援	（Ｐ５～６）
７．海外ネットワークを活用した 海外ビジネス支援	（Ｐ７～８）
８．地方創生応援税制 （通称：企業版ふるさと納税）	（Ｐ９～１０）

もっと、ずっと、地域と共に。

診断結果に基づき多種多様な
ソリューション提案が可能です。

ＳＤＧｓ診断
（ＳＤＧｓ支援サービス）
経営・事業とＳＤＧｓとの関連性の見える化

ＳＤＧｓ診断結果
- フィードバック
- 経営課題の提示
- 課題に対するソリューションの提案

（資金支援）
７７ＳｅｖｅｎＧｏａｌｓ
７７ＳＤＧｓ私募債
ＳＬＬ/ＳＬ/ＧＬ

（ＰＲ・意識改革）
ＳＤＧｓ宣言策定支援
（ＳＤＧｓ支援サービス）
（「宣言書」策定等のＰＲ支援）

（人事制度）
七十七リサーチ＆
コンサルティングとの連携
（七十七グループ一体での連携）
（組織・人事制度の再構築支援等）

（外部機関）
外部機関との連携

（提携先の紹介）
ビジネスマッチング

ＳＤＧｓ関連 私募債・投融資等実績

※１.私募債は商品取扱開始から２０２３年９月末までの累計　※２.地域ＥＳＧ融資促進利子補給事業の活用支援は２０２２年９月末までの累計
※３.グリーンボンド等、債券の購入およびサステナビリティ･リンク･ローンは２０１８年４月から２０２３年９月末までの累計
※４ ７７ＳｅｖｅｎＧｏａｌｓは商品取扱開始から２０２３年９月末までの累計

■77ＳＤＧｓ私募債※１	３１１件／２９０億円	■地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※２	１５件／２０億円
■サステナビリティ・リンク・ローン※３	２４件／１５９億円	■グリーンボンド※３	５５件／４２８億円
■サステナビリティボンド※３	３０件／１６９億円	■ソーシャルボンド※３	６２件／６７９億円
■サステナビリティ・リンク・ボンド※３	８件／６５億円	■７７Ｓｅｖｅｎ Ｇｏａｌｓ ※４	３９件／１，１１７億円

事業承継のステップと当行のサポート内容

	【ステップ】	【サポート】
1	**現状の把握** ●会社の経営状況 ●後継者の現状 ●株価	**事業承継・相続に関する助言、税理士法人の監修による自社株評価概算計算**
2	**後継者の選定** ●親族 ●従業員 ●第三者	**後継者決定に関する助言 M＆Aアドバイザリー**
3	**事業承継方法の決定** ●贈与 ●譲渡 ●相続	**株式の移転に関する助言 税理士等専門家の紹介**
4	**事業承継計画の策定** ●株価対策 ●資金計画 ●株式移転方法	**株式の移転に関する助言 税理士等専門家の紹介**
5	**事業承継計画の実行**	**後継者のサポート、 資金調達のサポート**

**各取引先のニーズに応じた
幅広いコンサルティングを展開しています。**

親族内承継
- 株式移転方法の検討
- 相続税資産
- 納税資金確保

従業員承継
- 株式買取方法の検討
- 資金調達

M&A
- **譲渡希望企業**
譲受企業提案、条件交渉
スキーム立案
- **譲受希望企業**
譲渡企業提案、条件交渉
スキーム立案

ＩＰＯ
- 証券会社・Ｊ－Ａｄｖｉｓｅｒ等の紹介

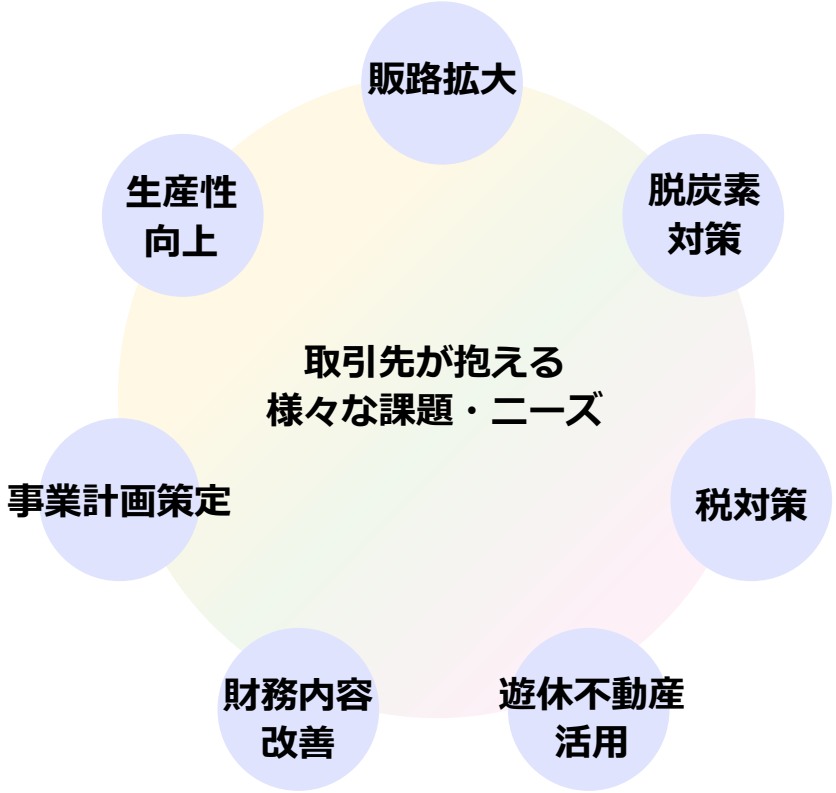
■M&A成約実績　**１７件**

■事業承継支援先数　**８０４先**

（２０２２年度実績）

3．ビジネスマッチング支援

当行では、地域と共にある金融機関として、金融仲介機能の発揮に努めています。
取引先の抱える多種多様な課題・ニーズを適切に把握し、１５０社を超えるビジネスマッチングサービス提携先や当行取引先とのマッチングを支援します。



4つのビジネスマッチング支援メニューの中から、課題・ニーズに合わせた最適なソリューションを提供します！

７７ビジネスマッチングサービス

法人取引先のニーズに合致する当行提携先を紹介！

生産性向上、事業計画策定、財務内容改善といった取引先が企業価値向上に向けて抱える課題に対して、専門サービスを提供する当行提携先を紹介します。

７７コンタクトサービス

当行の取引先同士の商談を斡旋！

販売先、仕入先、発注先、受注先等を探す企業のニーズに対して当行の豊富なネットワークを活用し、理想的な商談相手の斡旋を実現します。

７７プライベートサポートサービス

個人取引先のニーズに合致する当行提携先を紹介！

遊休不動産活用、税対策といった個人取引先の抱える悩みに対して、専門サービスを提供する当行提携先を紹介します。

７７コマーシャルサービス

当行支店のディスプレイに取引先の広告を掲載！

企業イメージの向上、認知度の上昇を目指す企業ニーズに対して、当行支店内ディスプレイへの広告掲載機会を提供します。

4．コンサルティング支援

FLAGメンバーズ

地方自治体（主に宮城県内）など

地域企業 など

連携 ↔ 77 GROUP ↔ 連携 77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

施策の効果検証、総合計画策定支援など

各種経営コンサルによる支援

業務について

「地域のシンクタンク」としてグループ一体となり、地域の自治体や企業などへ様々なご提案・ご支援を提供します。

調査研究業務

■受託業務

主に宮城県内の自治体が行う施策の前提となる調査業務等

<受注分野>
「都市計画・地域計画分野」
「産業・経済分野」
「市場調査」
「経済波及効果分析」
「観光分野」
「PPP／PFI分野」 等

■自主研究業務

地域経済や産業動向に関する自主研究を実施し、季刊誌等の発刊を通じて情報を発信

コンサルティング業務

■事業系コンサル

<主なメニュー>
「経営診断」
「経営理念・ビジョン策定」
「事業戦略・経営計画策定」
「経営継承」
「内部管理体制整備」
「販売促進支援」
「生産性向上」
「ＳＤＧｓ取組支援」 等

■人事系コンサル

<主なメニュー>
「人事制度の見直し」
「働き方改革推進」
「管理職向け社内研修」
「研修体系の整備」 等

FLAGメンバーズ

機関紙ＦＬＡＧによる経営に役立つ情報の提供等、各種セミナーの開催などの会員サービスを提供しています。

支援実績（2018年7月～2023年6月）

調査研究業務 約６０件

コンサルティング業務

事業系▶ 約９０件

人事系▶ 約７０件

5．人材関連支援

人口減少やＩＴ・デジタル化の進展などを背景に、人材に関する課題は多様化・複雑化が進んでいます。
地域の皆さまを人材面からサポートし、課題解決に共に取り組んでいきます。

地域企業ニーズ

経営人材
後継者不足
社長の右腕となる人材の不足

専門人材
販路開拓や新しい領域を拡大したいが
専門的なノウハウが不足

シニア人材
経験豊富なシニア人材を募集

採用強化
人員体制の拡充

休廃業
従業員の引受先が必要

制度設計
人事制度を見直したい

人材育成
社員の育成を図りたい

在籍型出向
繁忙期など一時的に人手不足

ニーズ喚起
相談

77 BANK　77 GROUP

連携

コンサルティング
人材紹介
教育機会の提供
他企業との
マッチング

77 HUMAN DESIGN 七十七 ヒューマンデザイン

【自社ツール】
・独自の求職者リスト
・講師派遣

提携

面談・ヒアリング

提携先等

人材紹介会社
情報共有、求職者紹介

大企業
研修受入れ、育成

人材紹介
教育機会の提供

登録

求職者

地域のお客さまのデジタル化・DXに向けた取組みについて、パートナー企業と連携し、伴走支援します。

支援内容

- **デジタル化・ＤＸ支援**
  現状の把握分析、課題の見える化、解決策の策定。
  ＩＴソリューションの導入、導入後の定着化までを、一気通貫で伴走支援
- **人材育成支援、研修機会の提供**
- **各種セミナー、個別相談会等の実施**

東北経済圏

【地域企業】
経営課題の解決、目指す姿の実現
＝生産性向上、売上増強 等

【77ＢＫ ＆ 77ＤＳ】

【パートナーＩＴ企業】
東北経済圏における
新規顧客の獲得 等

【自治体】
- **効率的な行政サービスの提供**
- **事務効率化による生産性向上**
- **管内企業のＤＸ推進**

【地元ベンダー 等】
潜在的顧客の掘り起しによる
マーケットの拡大

Purposeの実現

地域企業や自治体のＤＸ推進による
地域経済の活性化および持続的成長

77 DIGITAL 七十七デジタルソリューションズ

7．海外ネットワークを活用した海外ビジネス支援

アジアを中心に駐在員を派遣

中国（上海・大連）

ベトナム（ハノイ・ホーチミン）

タイ（バンコク）

シンガポール

英国（ロンドン）

当行の支援内容

- 海外販路・調達先の開拓
- 海外拠点の設立
- 海外拠点の資金調達
- 貿易実務と資金決済
- 為替リスクヘッジ

【事例紹介】地元水産品の海外販路開拓支援

- 中国において日本産水産物が輸入禁止となった影響により、お取引先から新たに海外販路開拓にチャレンジしたい、というご相談が増えています。
- 今回、小田桐商事さまの「シンガポールにおける当社商品の販売可能性を調査したい」との意向を受けて、当行青森支店と海外駐在員が連携し、シンガポールでのマーケット調査を実施し、同社では初めてのシンガポール向け輸出に繋がりました。

◀シンガポールのイタリアンレストランで陸奥湾産ほたてを使用した料理の試食会を開催。

今回の販路開拓支援スキーム

小田桐商事㈱
（本社：青森県）

77 BANK 七十七銀行
青森支店、ｱｼﾞｱﾋﾞｼﾞﾈｽ支援室
ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ駐在員事務所

シンガポール
海外バイヤー
（飲食店、小売店 etc.）

試食会会場と青森をＷＥＢでつなぎ、陸奥湾産ほたての魅力等について意見交換しました。▶

日本とシンガポールから
お取引先の海外販路開拓を支援

競合商品の調査	輸出時の商流調整
売価設定支援	サンプルを用いたバイヤーリアクション調査

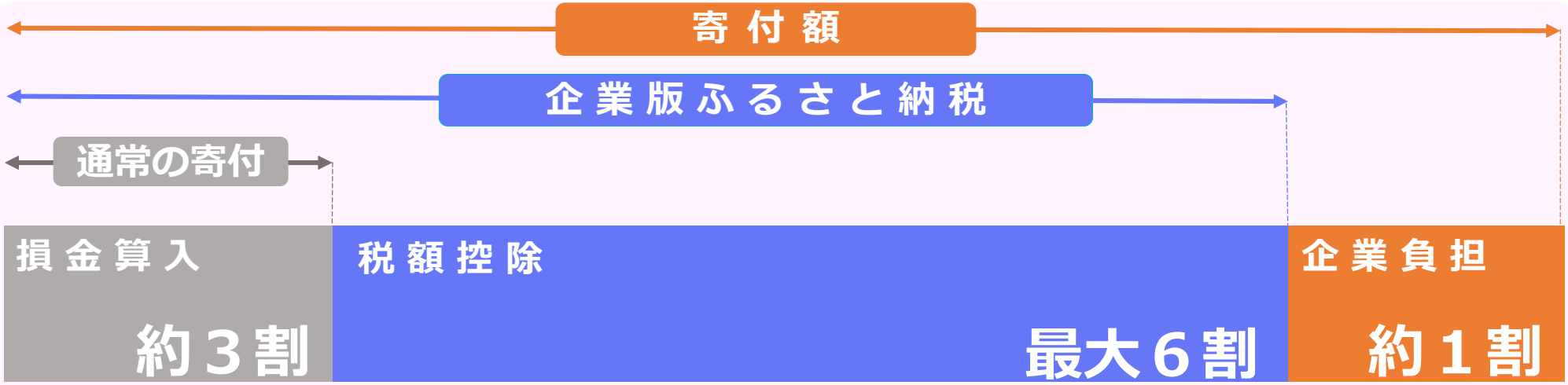
本事例の詳細や海外ビジネスに関する情報は
Global Letter NEXTに掲載しています！！

Global Letter NEXT
New Era X Tohoku

▶ 8．地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）

・国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。
・通常の地方公共団体への寄付における損金算入による軽減効果（寄付額の約３割）と合わせ、税額控除（寄付額の最大６割）により、最大で寄付額の約９割が軽減され、実質的な企業の負担が寄付額の約１割まで圧縮される制度。

【活用メリット】
➢　地方公共団体：寄付収受による財源の確保、民間事業者の技術や知見活用による地域経済の活性化を実現できます！
➢　民間事業者　：寄付額の最大約９割の軽減効果を活用しながら、地方創生の応援が可能です！
社会貢献や企業のＰＲをはじめとする事業展開につながります！



（例）１，０００万円の寄付をすると、最大で約９００万円の法人関係税が軽減されます。

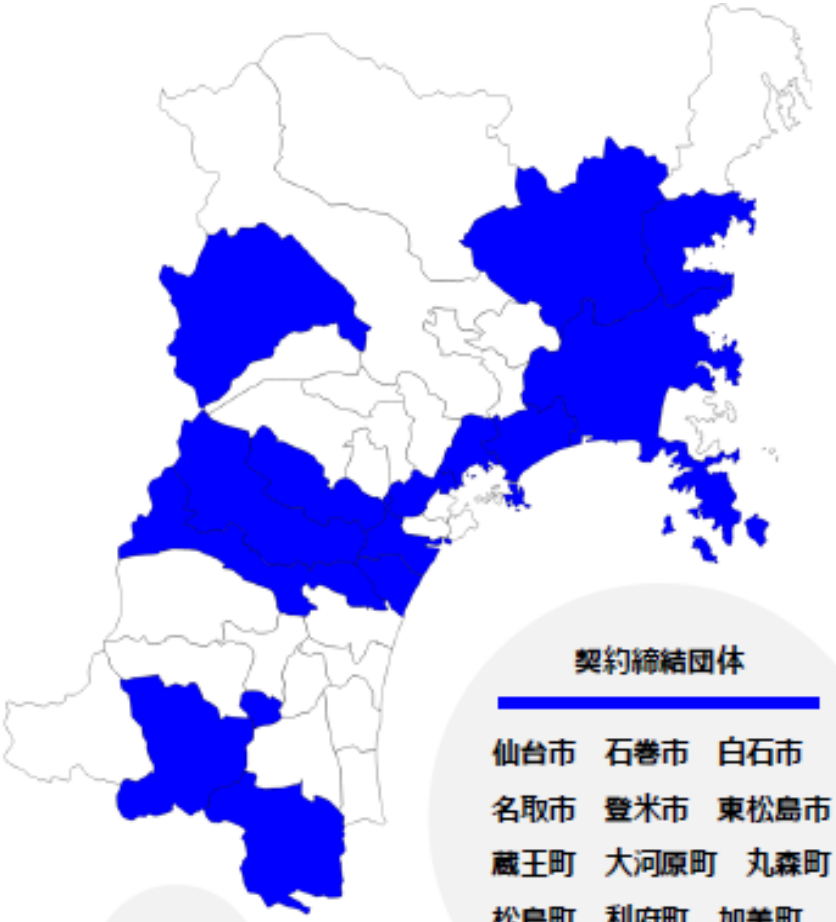
（１）法人住民税額
寄付額の４割を税額控除。（法人住民税法人税割額の２０％が上限）
（２）法人税
法人住民税で４割に達しない場合、その残額を税額控除。但し、寄付額の１割が限度。（法人税額の５％が上限）
（３）法人事業税
寄付額の２割を税額控除。（法人事業税額の２０％が上限）

留意事項：本社が所在する地方公共団体への寄付については、本制度の対象となりませんのでご注意ください。
また、１回当たり１０万円以上の寄付が対象となりますが、詳細な寄付額等については税理士や所管の税務署へご相談ください。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に関する取組み

当行では、本制度に関する情報の提供により、民間事業者の制度活用を促進するとともに、官民連携事業の創出等を通じた地方創生の推進を図るため、地方公共団体と本制度の推進に関する契約を締結しています。

【「取引先紹介に関する契約書」締結団体一覧 】



契約締結団体

仙台市　石巻市　白石市
名取市　登米市　東松島市
蔵王町　大河原町　丸森町
松島町　利府町　加美町
涌谷町　南三陸町

14／35

※上記の他複数団体と契約に向け協議中です。
契約の都度、ＨＰにアップしていますので、
随時ご確認ください。

2023年11月1日時点

【当行の支援スキーム】

【寄付金贈呈式】

・寄付企業
　清水建設株式会社 東北支店
・寄付先
　亘理町　町長　山田 周伸
・支援事業
　わたり新たなにぎわい創出
　プロジェクト（注）
（注）町内外を問わず様々な拠点を行き来する人の流れをつくり、まちのにぎわいを醸成することを目的とした事業

左：山田町長
右：清水常務執行役員支店長